

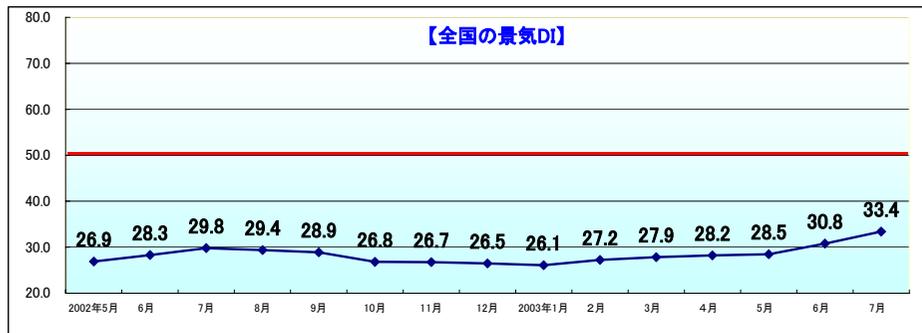
TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2003年7月調査 —

2003年8月19日
 お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部
 電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp
<http://www.tdb.co.jp/>
 調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>

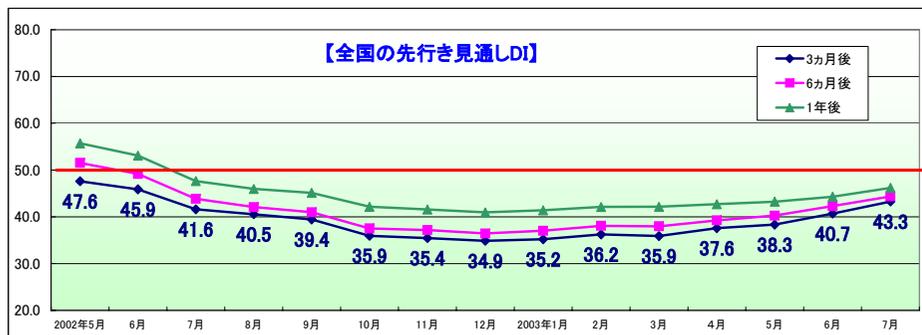
景気DIは33.4、前月比2.6ポイントの大幅改善

(調査対象2万1,757社、有効回答企業1万1,218社、回答率51.6%)

2003年7月の景気動向指数(景気DI)は33.4となり、前月(30.8)より2.6ポイント増と2003年2月以降6カ月連続の改善。特に改善幅は集計開始の2002年5月以来最大となった前月(2.3ポイント)を上回り、足元の景況感は順調に改善。



景気の先行きについては、3カ月後が43.3(前月調査時40.7)、6カ月後が44.4(同42.3)、1年後が46.2(同44.3)といずれも4カ月連続で改善。



2003年7月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比2.6ポイント増の33.4となり、2003年2月以降6カ月連続の改善となった。改善幅は前月の2.3ポイントを上回り、集計開始以降での最大改善幅を2カ月続けて更新した。2003年に入ってから足元の景況感は改善傾向が続いているが、ここへきてその傾向は一層鮮明となっている。

ここ数カ月の景況感改善の背景には、イラク戦争の短期終結やSARS(重症急性呼吸器症候群)の終息、金融不安の後退など、これまで先行きへの不透明感を増幅させてきた内外のリスク要因が低減されてきたところに、大手企業の前期決算が堅調で今期の業績に期待が高まってきたことなどが挙げられる。

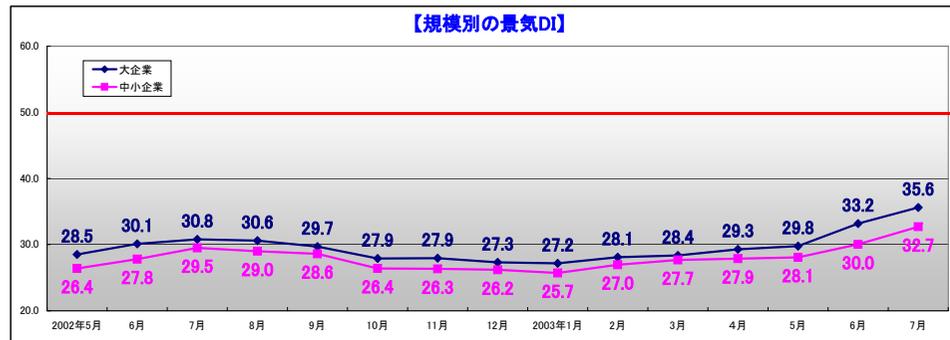
そのような状況下、デジカメやDVD、携帯電話、自動車など好調な業界の間で設備投資を拡大する動きが見られるようになったことに加え、四半期決算で企業業績の回復基調が確認されたこと、また、日経平均株価が一時1万円台まで戻したことなどが、景況感をさらに改善させた。政府はこうした国内の状況や年後半の米経済の回復期待を背景に、8月の月例経済報告で景気判断を「おおむね横ばい」としながらも「我が国の景気を巡る環境に変化の兆しがみられる」とし、小幅だが前月より上方修正した。

しかし、設備投資への意欲は依然としてまだら模様で力強さに欠けているうえ、個人消費も依然として低迷したままで、予想外に長かった梅雨がそれに拍車をかけることは避けられない。また、これまで景気マインドの改善に大きく寄与した株価は日経平均で1万円を回復して以降は上値の重い展開が続いており、マインド面への相乗効果は薄れつつある。さらに、日米ともここへきて長期金利に上昇傾向が見られることも、景気の先行きに対する新たなリスク要因になりかねない。

2003年7月の倒産件数は1,384件と7カ月連続して前年同月比で減少したが、不況型倒産や老舗倒産が高水準で推移するなど先行きへの不安がくすぶっている。景気DIも判断の分かれ目となる50を大きく下回る水準での推移に終始しており、依然として厳しい環境に変わりはない。

規模別:大企業(35.6)、中小企業(32.7)、ともに6カ月連続の改善

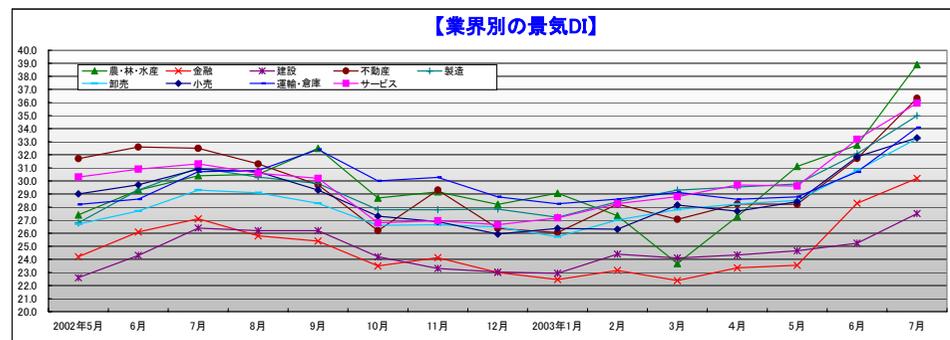
大企業は35.6で前月比2.4ポイント増、中小企業は32.7で同2.7ポイント増と、ともに6カ月連続して改善。改善幅は2003年3月以来4カ月ぶりに中小企業が大企業を上回ったが、依然として規模による格差は2.9ポイントと前月(3.2ポイント)に次ぐ高水準となる。



業界別:10業界中『その他』を除く9業界で前月比改善

10業界中『その他』を除く9業界で改善。特に『製造』(35.0)と『卸売』(33.2)はそれぞれ6カ月連続の改善となる。

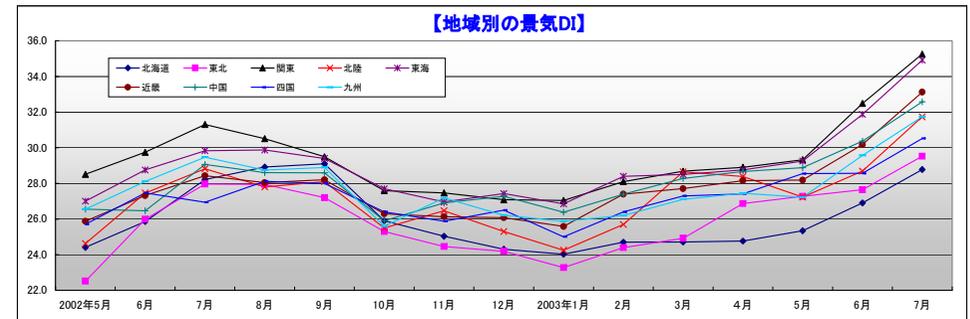
一方、『建設』(27.5)は前月比改善したものの、『その他』を除く9業界中で唯一30割れの最低水準。『金融』(30.2)もわずかな改善にとどまる。



地域別:2カ月連続して9地域すべてで前月比改善

2カ月連続して9地域すべてで前月より改善。全体の景況感を牽引している「関東」(35.3)と「東海」(34.9)は引き続き全国平均(33.4)を上回る。

また、「近畿」(33.1)は前月比2.9ポイント増加し、「関東」「東海」に次ぐ3番目の水準まで回復した。



景気ウォッチング

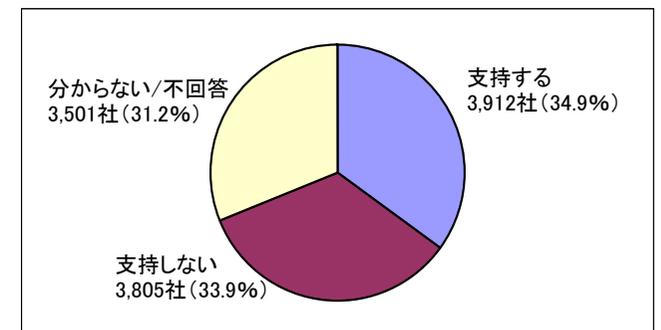
小泉首相再選への支持34.9%、不支持33.9%と拮抗

小泉首相の再選について「支持する」と回答した企業は3,912社(構成比34.9%)、「支持しない」と回答した企業は3,805社(同33.9%)、「分からない/不回答」の企業は3,501社(同31.2%)であった。

小泉首相を「支持する」企業数が「支持しない」企業数を上回ったものの、その差はわずかで、拮抗する結果となった。

小泉首相再選への支持について

	社数	構成比%
支持する	3,912	34.9
支持しない	3,805	33.9
分からない/不回答	3,501	31.2
合計	11,218	100.0



これまでの小泉内閣の政策や行動、方針などについて評価を尋ねた結果、最も評価の高かった政策は「**道路関係4公団民営化の推進**」(6,692社、複数回答、以下同)で、全体の59.7%と半数以上の企業が支持の姿勢を示した。

このほか、「**日本郵政公社の発足**」(5,482社)や「**消費税率5%の当面維持**」(3,529社)、「**構造改革特区の推進**」(3,081社)なども、不支持を大きく上回る支持を受けた。

また、賛否の分かれることが多い「**公共事業費の削減**」については、支持3,072社、不支持1,981社となり、支持する企業が多数を占めた。しかし、支持の3,072社のうち、「公共事業費の削減」の影響を最も大きく受ける『建設業』は225社(構成比7.3%)しかないのに対し、不支持の1,981社中では574社(同29.0%)に達している。建設業に限ってみると、「公共事業費の削減」は業界の死活問題だけに、不支持の姿勢を示す企業が多い。

これまでの政策や行動、方針に関する評価

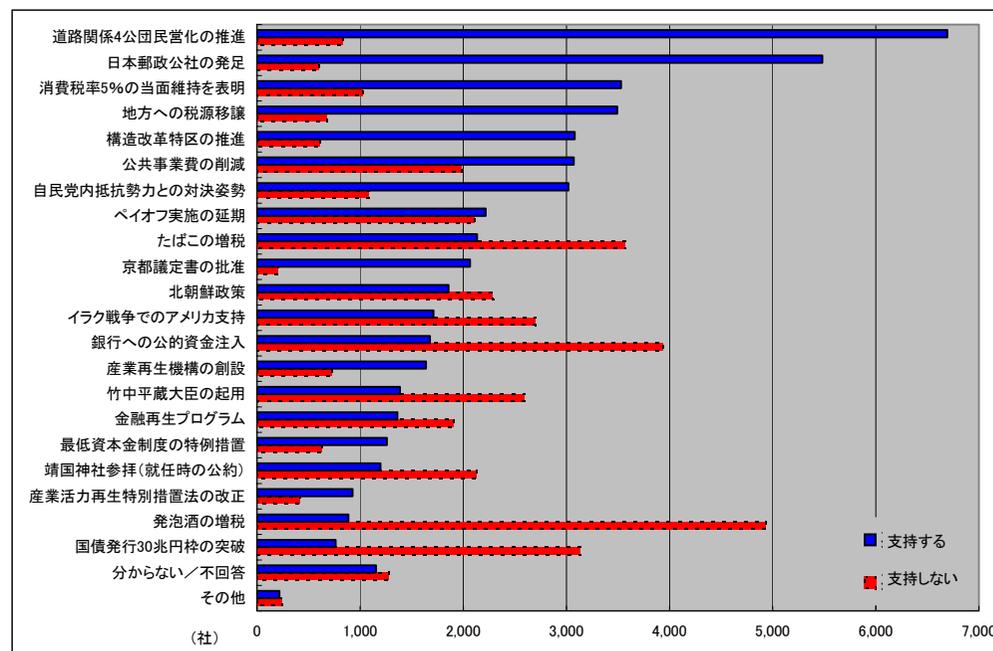
	支持		不支持	
	社数	構成比%	社数	構成比%
道路関係4公団民営化の推進	6,692	59.7	837	7.5
日本郵政公社の発足	5,482	48.9	606	5.4
消費税率5%の当面維持を表明	3,529	31.5	1,026	9.1
地方への税源移譲	3,494	31.1	678	6.0
構造改革特区の推進	3,081	27.5	615	5.5
公共事業費の削減	3,072	27.4	1,981	17.7
自民党内抵抗勢力との対決姿勢	3,021	26.9	1,081	9.6
ペイオフ実施の延期	2,218	19.8	2,108	18.8
たばこの増税	2,135	19.0	3,571	31.8
京都議定書の批准	2,065	18.4	206	1.8
北朝鮮政策	1,856	16.5	2,286	20.4
イラク戦争でのアメリカ支持	1,711	15.3	2,697	24.0
銀行への公的資金注入	1,678	15.0	3,934	35.1
産業再生機構の創設	1,640	14.6	727	6.5
竹中平蔵大臣の起用	1,385	12.3	2,591	23.1
金融再生プログラム	1,362	12.1	1,910	17.0
最低資本金制度の特例措置	1,261	11.2	630	5.6
靖国神社参拝(就任時の公約)	1,198	10.7	2,132	19.0
産業活力再生特別措置法の改正	927	8.3	418	3.7
発泡酒の増税	885	7.9	4,937	44.0
国債発行30兆円枠の突破	762	6.8	3,135	27.9
分からない/不回答	1,155	10.3	1,279	11.4
その他	218	1.9	245	2.2

一方、最も評価の低かった政策は「**発泡酒の増税**」(4,937社)で、全体の44.0%が不支持の姿勢を示した。また、「**たばこの増税**」(3,571社)も3番目に高かったが、これは逆に支持する企業も2,135社にのぼっている。

2番目に評価が低かったのは「**銀行への公的資金注入**」(3,934社)で、3社に1社以上が不支持の姿勢を示した。公約違反となった「**国債発行30兆円枠の突破**」(3,135社)についても、不支持が圧倒的に多かった。

しかし、同様に公約違反となった「**ペイオフ実施の延期**」については、不支持が2,108社、支持が2,218社と拮抗しており、やむを得ないと考える企業も多数にのぼった。

これまでの政策、行動、方針に関する評価の分布

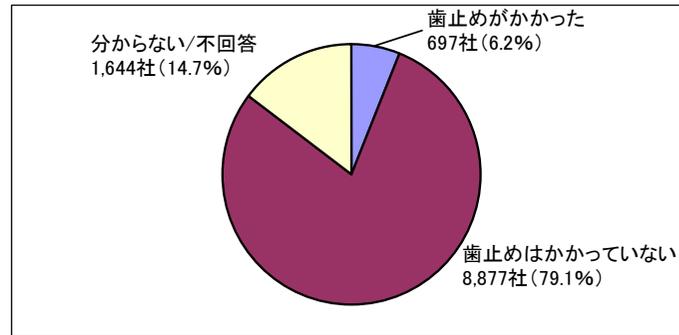


「デフレ」、「不良債権」、「金融システム」いずれも依然として正常化せず

さらに、日本経済への懸案事項として挙げられる「デフレ」、「不良債権」、「金融システム」の現状について尋ねた。

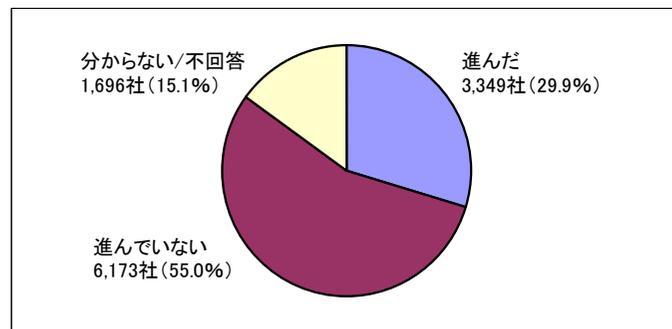
その結果、デフレについては、「歯止めがかかった」と回答した企業は697社（構成比6.2%）に過ぎなかった一方、「歯止めはかかっていない」と回答した企業は8,877社（同79.1%）と約8割を占めた。

デフレについて



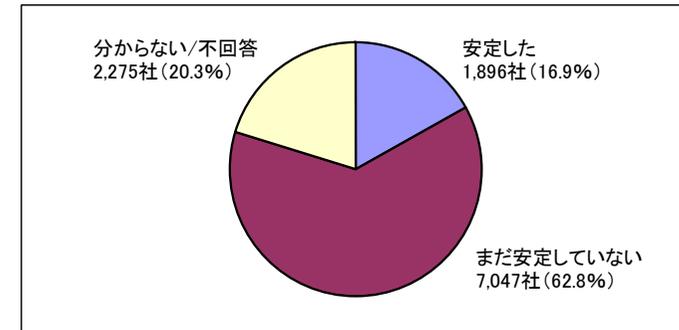
不良債権処理については、「進んだ」と回答した企業が3,349社（構成比29.9%）、「進んでいない」と回答した企業が6,173社（同55.0%）となり、不良債権問題は依然として未解決と考えている企業が過半数を占めた。

不良債権処理について



金融システムについては、「安定した」と回答した企業が1,896社（構成比16.9%）、「まだ安定していない」と回答した企業が7,047社（同62.8%）となり、金融システムは依然として脆弱であると考えている企業が約3社に2社を占めた。

金融システムについて



こうしてみると、小泉内閣が発足して以降も、これら日本経済の重要な懸案事項に対しては、いずれも依然として正常化していないと感じている企業が多い実態を示したと言える。

景気DI

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	26.5	26.1	27.2	27.9	28.2	28.5	33.4	33.4	2.6	43.3	44.4	46.2
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	27.9	27.3	27.2	28.1	28.4	29.3	29.8	35.6	35.6	2.4	44.6	46.1	48.1
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	26.3	26.2	25.7	27.0	27.7	27.9	28.1	32.7	32.7	2.7	42.8	43.8	45.6

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	7月の標準偏差	
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.6	28.7	29.2	28.2	29.1	27.4	23.7	27.3	31.1	38.9	38.9	6.2	46.3	46.9	51.2	13.6	
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	23.0	22.5	23.2	22.4	23.4	23.5	30.2	30.2	1.9	40.5	41.1	44.1	17.5	
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	23.0	22.9	24.4	24.1	24.3	24.7	27.5	27.5	2.3	38.1	38.4	39.2	16.4	
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	26.4	26.0	28.2	27.1	28.2	28.2	36.3	36.3	4.6	43.8	44.6	47.4	15.1	
製造	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	27.2	28.2	26.2	27.3	28.9	29.2	29.7	34.6	34.6	1.0	43.9	44.7	46.7	15.9
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	25.1	23.9	24.5	24.6	25.1	26.8	27.1	29.3	29.3	2.7	39.6	41.9	44.3	15.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	26.8	26.0	25.7	25.9	26.2	25.2	26.3	30.5	30.5	3.7	42.9	43.4	43.1	17.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	27.0	27.9	27.9	27.5	29.5	32.2	30.7	34.6	34.6	1.3	45.3	45.4	47.7	13.5
	出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	25.0	25.3	24.4	24.6	25.9	26.6	26.7	29.2	29.2	2.2	41.3	42.4	44.5	15.6
	化学品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	29.9	30.3	27.9	29.0	29.3	31.1	31.4	36.9	36.9	2.6	45.0	46.2	48.4	16.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	27.8	27.5	28.1	29.5	30.2	29.0	30.0	34.1	34.1	2.7	44.8	45.6	47.3	18.5
	機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	27.9	28.5	28.1	29.8	30.9	30.6	30.8	36.6	36.6	2.5	45.9	47.6	49.1	18.8
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	28.5	28.5	28.6	30.8	32.4	32.3	32.2	40.8	40.8	5.2	48.8	50.7	52.6	17.2
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	33.5	31.1	33.8	34.3	35.1	34.4	46.1	46.1	6.9	49.4	49.1	48.9	19.7	
	精密機械・医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	30.6	29.8	30.0	33.5	31.1	32.9	34.3	39.7	39.7	4.3	46.5	47.3	48.0	16.2
	その他の製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	25.9	25.6	24.9	25.7	26.4	26.9	24.3	28.5	28.5	2.1	40.8	42.0	45.0	16.8
	全体	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	27.2	28.4	29.3	29.5	29.8	35.0	35.0	2.9	44.7	45.8	47.5	17.5
	卸売	飲食料品卸売	30.4	30.1	32.8	32.3	31.9	28.7	28.3	27.5	26.2	27.2	28.2	28.6	29.2	33.6	33.6	1.3	43.3	44.6	47.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	25.3	24.7	24.0	24.6	25.0	25.7	26.1	28.0	28.0	1.3	39.4	41.4	44.3	13.9
建材・家具・窯業・土石製品卸売		23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	25.5	26.1	24.0	25.5	25.3	26.1	26.5	29.6	29.6	2.4	42.0	42.0	42.9	15.6
紙類・文具・書籍卸売		26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	24.2	25.2	23.2	23.8	25.9	27.0	25.9	29.5	29.5	1.3	39.6	41.1	44.5	14.5
化学品卸売		29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	29.3	28.2	27.1	29.0	28.9	29.9	29.9	36.0	36.0	3.1	44.6	45.4	47.1	16.7
再生资源卸売		34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	42.2	45.8	40.2	55.2	44.1	47.6	44.0	53.8	53.8	10.2	52.6	47.4	50.0	20.8
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	25.8	25.4	25.8	27.0	26.9	27.5	26.2	32.9	32.9	3.5	43.6	44.7	45.0	17.4
機械・器具卸売		26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	26.2	26.3	27.9	29.3	29.5	30.2	35.3	35.3	2.9	45.1	46.7	48.7	17.4	
その他の卸売		28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	27.5	27.1	25.9	26.3	27.8	27.4	28.3	33.0	33.0	1.7	43.2	44.4	46.9	15.9
全体		26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	26.5	25.7	27.0	27.8	28.2	28.5	33.2	33.2	2.4	43.5	44.7	46.6	16.6

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	24.7	24.7	24.8	25.3	26.9	28.8	1.9	41.1	39.6	41.3
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	24.4	24.9	26.9	27.3	27.6	29.5	1.9	40.9	41.3	43.4
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	28.1	28.7	28.9	29.3	32.5	35.3	2.8	44.4	45.9	47.9
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	25.7	28.7	28.4	27.2	28.7	31.7	3.0	40.9	41.8	43.4
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	28.4	28.5	28.8	29.3	31.9	34.9	3.0	43.9	44.9	46.5
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	25.6	27.4	27.7	28.2	28.2	30.2	33.1	2.9	43.4	44.9	47.0
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	27.4	28.3	28.7	28.9	30.4	32.6	2.2	42.5	43.3	44.7
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	25.0	26.4	27.3	27.4	28.5	28.6	30.5	1.9	40.1	41.5	43.7
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	25.9	26.2	27.1	27.4	27.2	29.6	31.7	2.1	42.8	44.0	44.9

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	7月の標準偏差	
小売	飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	29.5	28.1	29.4	30.0	31.7	29.5	30.9	35.3	37.1	1.8	42.7	43.6	46.4	17.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	25.7	22.4	25.0	23.8	25.6	27.3	26.8	28.8	30.9	2.1	41.3	43.4	45.8	14.4
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	37.3	37.3	34.8	29.2	30.9	32.7	30.0	37.8	37.7	▲ 0.1	45.1	44.4	42.0	16.1
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	17.6	24.0	16.7	17.9	19.0	17.9	17.9	21.8	28.2	6.4	34.6	33.3	38.5	16.5
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	27.5	29.7	28.3	28.6	29.6	31.5	29.2	32.5	37.1	4.6	46.2	48.7	50.9	18.5
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	28.6	25.0	28.4	26.1	31.2	30.1	29.9	35.1	35.7	0.6	45.9	47.6	48.6	18.3
	専門店小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	23.6	21.8	22.3	23.1	25.2	23.8	25.7	28.0	28.1	0.1	38.5	39.9	42.9	15.9
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	31.5	28.8	27.8	28.3	28.9	29.1	28.9	31.6	34.6	35.5	0.9	44.7	44.0	46.6	14.9
	その他の小売	33.3	29.5	24.2	31.8	24.4	20.0	16.7	27.8	21.7	21.7	26.7	22.9	25.0	20.8	28.6	7.8	35.7	35.7	35.7	19.3
	全体	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	25.9	26.4	26.3	28.2	27.7	28.4	31.9	33.3	1.4	42.3	43.3	45.6	17.0
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	30.3	28.8	28.3	28.6	29.1	28.6	28.8	30.7	34.1	3.4	44.4	45.0	47.4	16.6	
サービス	飲食店	32.9	33.0	28.7	29.6	32.1	23.1	21.0	26.5	25.7	24.0	28.5	26.5	25.9	31.5	33.3	1.8	40.6	40.6	44.4	13.0
	郵便、電気通信	32.5	40.5	28.1	41.1	30.6	30.0	25.6	28.2	30.3	29.2	30.6	27.1	29.2	33.3	37.2	3.9	48.7	48.7	50.0	20.6
	電気、ガス、水道・熱供給	28.8	25.6	32.1	31.0	38.5	33.3	34.5	32.1	35.6	34.6	33.3	38.1	34.6	39.7	43.6	3.9	47.4	48.7	48.7	13.9
	リース・賃貸	25.8	26.6																		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,757社、有効回答企業1万1,218社、回答率51.6%)

(1) 地域

北海道	589	近畿	1,730
東北	732	中国	731
関東	4,708	四国	356
北陸	512	九州	902
東海	958	合計	11,218

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	企業数	
農・林・水産	農産物	27	
	畜産物	138	
	建設	1,395	
	不動産	235	
	製造(3,223)	小売(480)	418
		繊維・繊維製品・服飾品製造	146
		建材・家具・窯業・土石製品製造	317
		パルプ・紙・紙加工品製造業	117
		出版・印刷	242
		化学品製造	396
鉄鋼・非鉄・鉱業		486	
機械製造		429	
電気機械製造		393	
輸送用機械・器具製造		77	
精密機械・医療機械・器具製造	91		
その他製造	111		
卸売(3,959)	小売(480)	461	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	268	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	524	
	紙類・文具・書籍卸売業	146	
	化学品卸売業	366	
	再生资源卸売業	13	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	427	
	機械・器具卸売業	1,269	
	その他の卸売業	485	
	その他	18	
合計	11,218		

(3) 規模

大企業	2,756
中小企業	8,462
合計	11,218

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・小泉首相のこれまでの政策や行動、方針における評価について

3. 調査時期・方式

2003年7月24日～8月4日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。